対談
日本建築学会
会長
和田 章
×
日建連
建築本部長
山内隆司

良質な建築ストックの形成に向けて

良質な建築ストックの形成のために
建築の果たす役割は何か、そしてその
実現に向けて建築に携わる者は何をすべきか。
東日本大震災での体験を踏まえ、
日本建築学会の和田章会長と
日本建設業連合会（日建連）の
山内隆司建築本部長に
これからの取り組みを語ってもらった。

東日本大震災を受けて

和田　東日本大震災から一年が経ち、被災地の方の生業を重視して、再び海岸沿いに住んでもいいのではないかという意見が少しずつ増えてきました。

しかし、私は人命と財産を救えるか救えないかの境界は海面からの高さだと感じています。いずれ同じような規模の大津波はくるのですから、再び海岸沿いに木造住宅を建てて住むことは避けて欲しいと言い続けています。

例えば釜石市は面積の約九〇％が森林です。それを全て開拓するのではなく、海岸沿いには工場や公園を設け高台を人が住まうナポリのような魅力的な街として開発していくことが、同じ状況を繰り返さないための私たちの責任だと思っています。

山内　私は四回にわたり被災地を訪れましたが、何より感じたのは、現地で行動する建設関係者の皆さんの強い使命感です。昨年九月のＵＩＡ東京大会では、ご臨席された天皇皇后両陛下から、震災復旧

と原発事故の収束に向けて現場で作業にあたる建設関係者への労いと健康を気遣うお言葉を賜り、危うく涙が出そうになりました。我々建設業が率先して国難を乗り越えていく役割を担っていると改めて意識した次第です。

和田　自衛隊が入る前に国交省のリードで地元の建設会社が道路を啓開しましたが、メディアでは自衛隊や消防の活躍ばかりで建設業の活躍の報道は少ないですよね。

なかでも災害時、重機などの資機材の提供には総合建設業の力がもちろん必要ですが、地元の建設会社は被災地の地理を誰よりも分かっていますから、双方の協力が不可欠だと感じました。これからの具体的な復興にも建設業に携わる方々全員の弛まぬ努力が期待されています。私たち市民はもっと建設業の人々に感謝しなければなりません。

訓練の重要性とリダンダンシー（冗長性、余裕）ある国土づくり

山内　東日本大震災を通して、日頃からの訓練の重要性が再認識されたのではないでしょうか。津波警報を活かし、災害時にどのような避難行動を取るべきかを訓練しておくことは、被害を最小限に抑える上で大きな効果があると思います。今回の災害時に起きた事実を教訓として後世で活かすためにも、地域のリーダーや組織の長が訓練の重要性をしっかりと認識して、国民的課題として対応すべきだと感じました。

この国土で災害に向き合い暮らしていくためには、建築物の耐震化や防災施設の整備などの対応策に加え、避難訓練の実施や和田会長がおっしゃった高台移転を含む街づくり計画の推進が不可欠です。

先人は様々な災害を想定して、生活の要となる神社・仏閣や主要な街道は高台や尾根道に位置するよう街を形づくってきました。そのような知恵を我々は忘れていたのではないかと反省しています。

和田　スマトラ島沖地震の津波の際にリゾートホテルで亡くなられた方の話にも同じことが言えます。リゾートは海岸沿いに建設されましたが、現地の方は先人の知恵を引き継いで丘の上に住んでいます。やはりリゾート開発をした方々がきちんとそのことを認識していれば被害は減らせたのではないかと悔やまれます。

山内　今回の大震災によって、内陸部を縦断するJR東北本線などは大きなダメージを受けずに復旧しましたが、常磐線などの海岸沿いの各所では壊滅的な被害を受けてしまいました。この状況を目の当たりにしますと、立地や自然環境に対して起こり得る様々な事態を想定した上で国土づくりを進めることがいかに重要であるかが分かります。

和田　政府の方針はまだはっきりしませんが、建設業の方は信念を持って、冗長性のある国土をつくっていって欲しいと思います。何かが壊れたときに、もう一つ備えがあれば対応ができるということがありますから。

分野の垣根を超えて

和田　原子力発電所の事故、その後の対応でも専門家の垣根を超えた議論の必要性が叫ばれていますが、このたびの大震災を受け、土木や建築と街づくりから、産業、そして子供たちのメンタルまで、分野を超えた様々な問題が浮かび上がっています。そこで研究者や学会も専門分野のなかで議論してはいけないと考え、日本学術会議を要として、土木・建築分野だけでなく日本地震学会・日本原子力学会など二八の学会が集まり、垣根を超えた議論を始めています。

日本人は、他の分野の論議に対して紳士的になって意見を言わない傾向があります。しかし、あちらがやることだからと人任せにせず、他の分野に対して意見をするくらいでなければいけないと思っています。

山内　建築と土木とを厳密に区別しているのは日本くらいです。建築物と土木構造物は国民生活を支えるシェルターだと言えます。建築・土木というそれぞれの分野において専門性を高めていくことは当然重要ですが、建築と土木が一つになり、国民生活の安全の維持について分野を超えた広い視点か

社団法人 日本建築学会 会長
和田 章
Akira Wada

わだ・あきら◉東京工業大学大学院理工学研究科建築学専攻修士課程修了。日建設計入社後、工学博士の学位を取得し東工大助教授を経て東工大教授に就任。現在は名誉教授を務める。11年6月から日本建築学会会長。

建築物の採算性だけでなく、長期的視点での都市計画を——和田

ら取り組むことも必要になっています。

和田 同感です。これまでは専門分野が細分化され、それぞれが独自に深度を深めて研究や活動を行ってきましたが、これだけでは今回のような大震災を防ぐことはできません。互いの分野を超えた論議や活動を行うべきです。

もちろん学会にも同じことが言えます。最近、私たち日本建築学会が土木学会の大会に行き講演をしたり、またその逆をしたりという交流が生まれてきました。これからも、そのような活動をもっと行いたいですね。

公共施設の耐震化の促進を

山内 東日本大震災前の昨年二月、ニュージーランドで大地震が発生し、建築物の倒壊により多くの日本人留学生が被害に遭われました。その際、現地で多くの建築物が壊れたわけではなく、同国の耐震上の基準を満たしていないとされる古い建築物が倒壊したのです。

世界有数の地震国である我が国では、一九八一年に新耐震基準が施行されましたが、既存建築物の約三分の一は、新耐震基準前の建築とされています。この事実に対して問題提起を行い、国土交通省や日本建築学会をはじめとする関係団体とともに対応策を講じていくことが我々建築に携わる者の社会的使命だと考えています。

大震災に見舞われた今こそ、災害時の対策拠点となる役所・警察署・消防署などの耐震化を一層推進し、学校・病院なども含めて公共施設を安心して利用できる環境を整備することが必要です。

我々日建連としても、建築物の構造・耐震技術の向上に努めるとともに、技術・知見の提供を通じて、建築物の安全・安心の確保に取り組みたいと思っています。

和田 東日本大震災を受けたなかで、約三〇年にわたり進めてきた耐震改修の成果が大きく表れた建築物も多くありました。しかし、新耐震基準前に建てられた建築物には新築当時の建築基準法が適合されているため、現在の法規から見て問題があったとしても違法にはならないことになっています。法的な強制力がないことから多くの古い建築物が残り、そのため災害時に人命が失われ、発揮すべき機能が損なわれたりするわけですから、これからも問題提起を行い続けることが必要ですね。

人間のシェルターとしての建築物・土木構造物

山内 先程も申し上げました通り、建築物や土木構造物は人間の安全な生活を確保するための一種のシェルターです。

これから我が国では、スクラップ&ビルドによって材料と資源を消費するのではなく、災害に耐えうる質の高い建築物をつくり、それを長く大切に使って、良質な建築ストックを形成することが求められてくるのではないでしょうか。

和田 スクラップ&ビルドの繰り返しでは、いつまでたっても一人ひとりが味わえる建築の空間が豊かになっていかない、ということ

ですね。

山内　「衣」「食」「住」の三大要素のうち、日本人は住空間に対してあまり意識が向いていないように感じます。自らの安全を守るための住空間にもっと投資すべきだと私は思います。

和田　空間という言葉で思うのは、一般の方の建築への理解についてです。床・壁・梁・柱など、人の手で触れるものが建築だと思っている方が多い。しかしこれらで囲まれる内部空間のように、人の手に触れられない空間そのものが建築なのだということを理解していただきたい。人がいるところ、つまり空間が建築なのだと。その豊かさに投資をしていただきたいと思います。住空間だけでなく、街並みもそうです。空間への投資にもう少し力を入れて、スクラップ&ビルドは止めましょうとか、我々がきちんと発信していく必要があるのではないでしょうか。

良質な建築ストックの形成

和田　山内本部長のお話にもありましたUIA東京大会では、よりよい建築や都市をつくっていこうと宣言をして、その実現に向けて皆さんで頑張っていこうという意識を高めました。

山内　日本人も建築物を一つのストックとして捉え、スクラップ&ビルドを繰り返す現状から、良質な建築ストックを次世代に引き継ぐという意識に転換していくことが大切だと思います。

社団法人 日本建設業連合会
副会長 建築本部長
山内隆司
Takashi Yamauchi

やまうち・たかし◉東京大学工学部建築学科卒。大成建設入社後、常務、専務などを経て、07年から社長。団体活動では旧建築業協会長などを歴任し、11年4月から日建連副会長・建築本部長。ロングライフビル推進協会（BELCA）会長。

> **質の高い建築物を大切に使い、次世代に引き継ぐ意識を**——山内

なかでも建築ストックの集積としての都市景観に対してはもっと関心を示す必要があります。果たして、今の日本の各都市は、経済や文化を含めた我が国の国力に相応しいものになっているでしょうか。先ほど和田会長がおっしゃった「建築」の視点からも、より魅力ある空間づくりを目指していかなくてはなりません。

和田　おっしゃる通りですね。短期的な都市計画の結果として出来上がる街や都市は美しくならない。建築物の採算性だけでなく、長期的な視点で都市計画を行えば、何十年か経ったときにはすばらしい都市ができるという意識を持つことが大切ですね。

山内　例えばフランスでは、エトワール凱旋門のある広場からシャンゼリゼ通りを含む一二本の道路が放射状に伸びる街並みは、将来を見据えた都市計画に基づいて整備されており、バスなどの交通機能の拡張についても計画的な対応がとられています。

我が国も、日本の都市が機能面・景観面からもアジアの経済活動の拠点だと世界に認識していただけるよう、建築に携わる全ての者がリーダーシップをとって都市計画に対する理解を得て、国民の誇りに繋がる街づくりを進めていく必要性を強く感じています。